

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年9月28日設定）
運用方針	投資信託証券へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。
主要運用対象	「三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）」、「フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）」、「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）」、「GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）」、「三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）」を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産（組入投資信託証券における外貨建資産の組入相当額を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 （注）当運用報告書の本文におきましては、上記の投資信託証券の名称について「（適格機関投資家用）」の表記を省略させていただきます。

運用報告書（全体版）

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

第43期（決算日：2022年3月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ファンド・オブ・オールスター・ファンズ」は、去る3月28日に第43期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数)		投 資 信 託 証券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(TOPIX)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
39期(2020年3月27日)	9,047	0	△15.0	1,399.32	△13.8	98.2	5,609
40期(2020年9月28日)	11,276	1,200	37.9	1,634.23	16.8	97.1	6,799
41期(2021年3月29日)	12,218	1,100	18.1	1,984.16	21.4	96.2	7,581
42期(2021年9月27日)	12,794	600	9.6	2,090.75	5.4	96.3	8,223
43期(2022年3月28日)	11,268	0	△11.9	1,981.47	△ 5.2	97.4	7,296

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券の前営業日の基準価額を基に計算されますことから、基準価額への反映に合わせて、各期末の東証株価指数 (TOPIX) は前営業日の値を用いております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)	指 数 騰 落 率	投 資 信 託 証券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首)	円	%	(TOPIX)	%	%
2021年9月27日	12,794	—	2,090.75	—	96.3
9月末	12,475	△ 2.5	2,038.29	△ 2.5	96.9
10月末	12,425	△ 2.9	1,999.66	△ 4.4	97.3
11月末	12,023	△ 6.0	1,948.48	△ 6.8	98.1
12月末	12,020	△ 6.0	1,998.99	△ 4.4	98.7
2022年1月末	10,603	△17.1	1,876.89	△10.2	98.7
2月末	10,705	△16.3	1,876.24	△10.3	97.1
(期 末)					
2022年3月28日	11,268	△11.9	1,981.47	△ 5.2	97.4

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券の前営業日の基準価額を基に計算されますことから、基準価額への反映に合わせて、各月末、期首および期末の東証株価指数 (TOPIX) は前営業日の値を用いております。

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

第43期：2021年9月28日～2022年3月28日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 43 期 首	12,794円
第 43 期 末	11,268円
既払分配金	0円
騰 落 率	－11.9%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.9%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

下落要因

国内株式市況の下落を受けて、組み入れを行った投資対象ファンドのうち「三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド」などがマイナスに影響しました。

第43期：2021年9月28日～2022年3月28日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況（東証株価指数（TOPIX））は期首（2021年9月27日、対応するTOPIX終値は2021年9月24日）に比べて5.2%下落しました。

日本の株式市況は、主要中央銀行による金融引き締めへの警戒感や、ロシアによるウクライナ侵攻とロシアに対する各国の経済制裁が世界経済に与える影響への懸念などが下押し圧力となり、下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、日本株運用で実績のある運用会社が運用を行う複数のファンドへ投資を行いました。なお、当ファンドの基準価額は各ファンドの前営業日の基準価額をもとに計算されるため、当ファンドの基準価額の変動に対応する株式市況の変動も前営業日のものとなります。

組入比率

各ファンドへの投資比率はファンド設計に則り、原則として各投資対象ファンドの運用成果に比例した割合としました。

期末時点での各ファンドの投資比率は、（ご参考）投資信託証券別組入比率表をご参照ください。

(ご参考) 投資信託証券別組入比率表

(%)

投資信託証券	(期首) 2021年 9月27日	(期末) 2022年 3月28日	騰落率	運用会社
三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド	27.9	26.1	－18.4	三菱ＵＦＪ国際投信
三菱ＵＦＪ国際 日本株・スター・ファンド	16.8	17.4	－9.4	三菱ＵＦＪ国際投信
フィデリティ・日本株ファンド	17.6	18.7	－7.3	フィデリティ投信
キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド	14.7	15.1	－10.8	キャピタル・インターナショナル
G I Mザ・ジャパン	19.2	20.1	－8.9	J Pモルガン・アセット・マネジメント

(注) 組入比率は純資産総額に対する投資割合

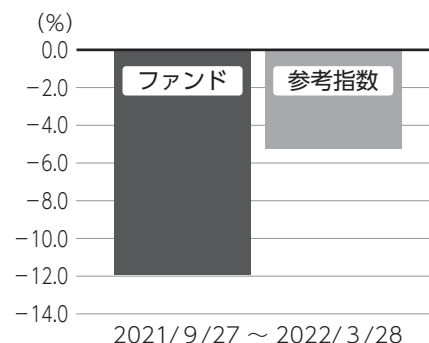
(注) 騰落率は投資対象とする投資信託証券の前営業日の期首・期末での比較

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第43期 2021年9月28日～2022年3月28日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,444

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

引き続き、各ファンドへの分散投資による運用を継続する方針です。

各投資対象ファンドにおいては、各運用会社のファンドマネージャーが、それぞれ得意とする独自のスタイルで運用しています。これらのファンドに分散投資することで、銘柄発掘・選択効果が効率的に働き、当ファンド全体のパフォーマンス向上に繋がるものと考えています。

引き続き、資金増減に伴う買い付けまたは売り付けは、直前の投資比率に基づいて行います。

2021年9月28日～2022年3月28日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信 託 報 酬	61	0.521	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(12)	(0.099)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(47)	(0.400)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	61	0.522	

期中の平均基準価額は、11,669円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

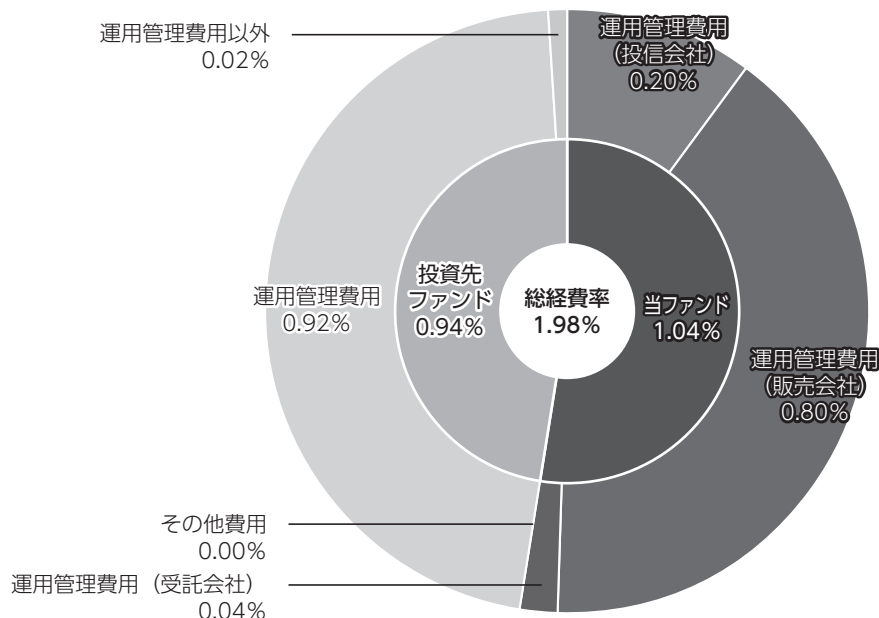
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.98%**です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	1.98
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.04
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.92
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	0.02

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月28日～2022年3月28日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド	千口	千円	千口	千円
		41,237	101,400	25,606	51,800
	三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド	24,590	61,000	15,265	34,100
	フィデリティ・日本株ファンド	24,685	64,200	15,360	37,500
	キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド	14,442	53,800	8,958	30,000
	GIMザ・ジャパン	14,620	70,000	9,216	38,600
合 計		119,577	350,400	74,407	192,000

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月28日～2022年3月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 350	百万円 350	% 100.0	百万円 192	百万円 192	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2022年3月28日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		千口	千円	%
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド		904,701	1,906,009	26.1
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド		539,844	1,270,889	17.4
フィデリティ・日本株ファンド		543,468	1,363,632	18.7
キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド		315,351	1,100,368	15.1
GIMザ・ジャパン		324,330	1,465,112	20.1
合 計		2,627,697	7,106,012	97.4

(注) 比率はファンド・オブ・オールスター・ファンズの純資産総額に対する比率。

各投資信託証券の組入株式につきましては、当該項目をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年3月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 7,106,012	% 96.8
コール・ローン等、その他	231,144	3.2
投資信託財産総額	7,337,156	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,337,156,294
コール・ローン等	231,144,036
投資信託受益証券(評価額)	7,106,012,258
(B) 負債	40,291,646
未払解約金	184,188
未払信託報酬	39,998,033
未払利息	13
その他未払費用	109,412
(C) 純資産総額(A－B)	7,296,864,648
元本	6,476,017,501
次期繰越損益金	820,847,147
(D) 受益権総口数	6,476,017,501口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,268円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,428,000,994円
 期中追加設定元本額 255,093,525円
 期中一部解約元本額 207,077,018円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,268円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年9月28日～ 2022年3月28日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	558,031,974円
分配準備積立金額	1,672,604,225円
当ファンドの分配対象収益額	2,230,636,199円
1万口当たり収益分配対象額	3,444円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2021年9月28日～2022年3月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 17,890
受取利息	222
支払利息	△ 18,112
(B) 有価証券売買損益	△ 947,333,729
売買益	20,300,092
売買損	△ 967,633,821
(C) 信託報酬等	△ 40,107,445
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 987,459,064
(E) 前期繰越損益金	1,672,592,691
(F) 追加信託差損益金	135,713,520
(配当等相当額)	(558,031,974)
(売買損益相当額)	(△ 422,318,454)
(G) 計(D+E+F)	820,847,147
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	820,847,147
追加信託差損益金	135,713,520
(配当等相当額)	(558,031,974)
(売買損益相当額)	(△ 422,318,454)
分配準備積立金	1,672,604,225
繰越損益金	△ 987,470,598

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

三菱ＵＦＪ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）

《第43期》決算日2022年 3 月25日

〔計算期間：2021年 9 月25日～2022年 3 月25日〕

「三菱ＵＦＪ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）」は、第43期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

運 用 方 針	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の株式の中より、主としてＲＯＥ（自己資本利益率）、ＲＯＡ（総資本利益率）などの指標を用いた定量評価によって組入候補銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる徹底した企業ファンダメンタルズの調査・分析（定性評価）を行ったうえで、最終的な組入銘柄を決定します。定性評価は、企業の経営資源および経営方針の両面に着目して行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
---------	--

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ＴＯＰＩＸ)	騰 落 率		
(期 首) 2021年 9 月24日	円 25,540	% —	2,090.75	% —	% 98.8	% —
9 月末	24,633	△ 3.6	2,030.16	△2.9	96.7	—
10月末	24,651	△ 3.5	2,001.18	△4.3	97.4	—
11月末	24,249	△ 5.1	1,928.35	△7.8	97.5	—
12月末	24,525	△ 4.0	1,992.33	△4.7	97.6	—
2022年 1 月末	22,188	△13.1	1,895.93	△9.3	97.9	—
2 月末	21,872	△14.4	1,886.93	△9.7	98.3	—
(期 末) 2022年 3 月25日	23,142	△ 9.4	1,981.47	△5.2	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

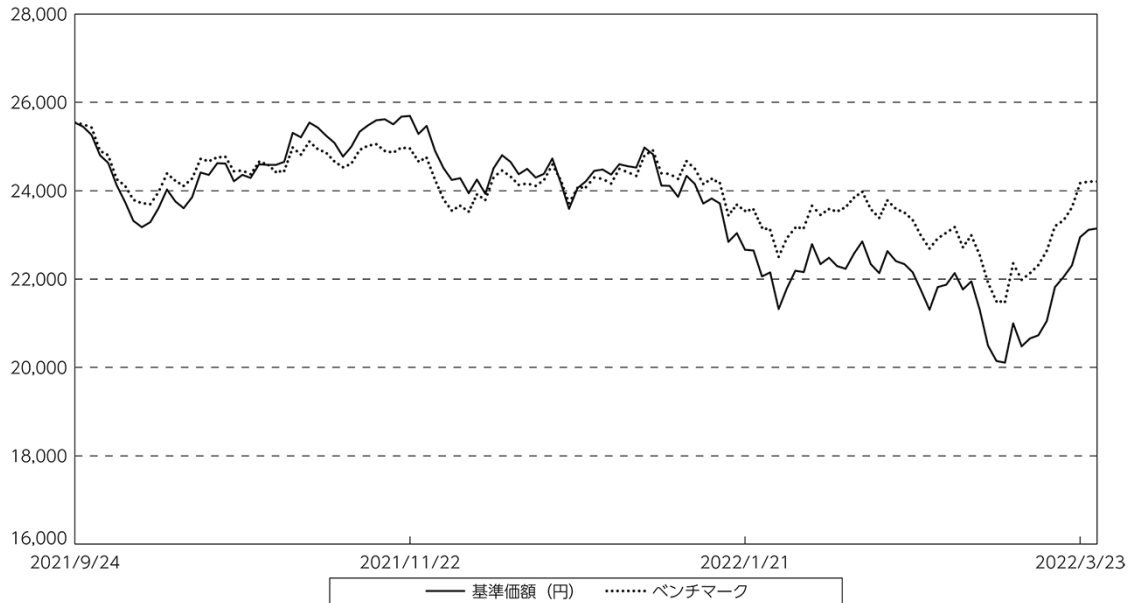
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.4%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－5.2%）を4.2%下回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待や、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことなどを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

中国不動産大手企業の債務問題、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

（銘柄要因）

上位5銘柄…「三井物産」、「三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ」、「新光電気工業」、「東京エレクトロン」、「東京海上ホールディングス」

下位5銘柄…「Sansan」、「ソフトバンクグループ」、「ラクスル」、「マネーフォワード」、「レーザーテック」

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は下落しました。
- ・期首から2022年3月上旬にかけて、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待などから一時的に上昇する局面もありましたが、中国不動産大手企業の債務問題、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から、国内株式市況は下落基調で推移しました。
- ・3月中旬から期末にかけては、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことや、外国為替市況で円安ドル高が進み投資家心理が改善したことなどから反発したものの、期首からの下落を取り戻すには至りませんでした。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、主として自己資本利益率（ＲＯＥ）、総資本利益率（ＲＯＡ）などの指標を用いた定量評価によって組入候補銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる徹底した企業ファンダメンタルズ調査・分析（定性評価）を行ったうえで、競争力の有無や収益力向上などの取り組みを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に選別しました。
- ・組入銘柄数は概ね70～76銘柄程度で推移させました。情報サービスやエネルギーなどに強みを有する「日立製作所」、デジタル広告分野のさらなる成長が期待される「セプテーニ・ホールディングス」など8銘柄を新規に組み入れました。一方、不祥事によるガバナンスへの懸念が高まった「アウトソーシング」、企業価値が概ね株価に反映されたと判断した「東京応化工業」など10銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

- ・業種配分要因：保険業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「新光電気工業」をベンチマークに対してオーバーウェイト、「セプテーニ・ホールディングス」をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：その他製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「Sansan」をベンチマークに対してオーバーウェイト、「ラクスル」をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・当面の株式組入比率は、運用の基本方針通り高位を維持する方針です。
- ・当ファンドでは、基本的に企業の中長期的な成長性が高いことを重視しています。
- ・個別銘柄の選別においては、引き続き競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。足下の状況を吟味しつつ、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・欧米を中心に新型コロナウイルスの新規感染者数が減速し、供給問題に徐々に解消の兆しがある一方、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりにより、当面の株式市況は方向感が出づらい展開を想定します。また、原油などの商品市況も上昇していることからインフレ

動向は注視が必要です。しかし、中期的には新型コロナウイルス問題が改善に向かうことで世界経済は正常化すると考えます。また、米国の金融政策は、経済環境を悪化させるような過度な引き締めにはならないと想定しています。加えて、国内外の2021年10－12月期決算においては、半導体関連やＥＶ関連、ＩＴサービスなどで好決算が見られ、脱炭素社会や経済のデジタル化に向けた大きな潮流が着実に進展しており、今後の更なる拡大に期待が持てます。短期的には不透明感が強く株式市況は不安定な状況ですが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し、企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

○１万口当たりの費用明細

(2021年９月25日～2022年３月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 110	% 0.466	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(103)	(0.439)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.038	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(9)	(0.038)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	119	0.505	
期中の平均基準価額は、23,578円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年９月25日～2022年３月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		140	358,631	125	333,496
		(25)	(ー)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年9月25日～2022年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	692,127千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,312,439千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月25日～2022年3月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 358	百万円 78	% 21.8	百万円 333	百万円 86	% 25.8

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 —	百万円 51

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	506千円
うち利害関係人への支払額 (B)	126千円
(B) / (A)	25.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年３月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.1%)			
ウエストホールディングス	3	3	14,340
熊谷組	2.6	—	—
五洋建設	16.5	—	—
食料品 (0.3%)			
森永乳業	1.2	0.7	3,829
化学 (9.1%)			
昭和電工	8.1	10.8	26,352
三菱瓦斯化学	9.9	8.5	18,759
J S R	—	4.4	16,456
東京応化工業	2.5	—	—
トリケミカル研究所	4.9	4.9	13,734
富士フイルムホールディングス	1.9	2.2	16,676
資生堂	3.8	2.7	16,659
ユニ・チャーム	1.4	1.4	6,049
医薬品 (4.2%)			
日本新薬	1	1	8,700
J C Rファーマ	2.5	—	—
そーせいグループ	6	5.2	7,742
第一三共	12.9	13.8	37,260
ガラス・土石製品 (1.4%)			
日東紡績	3	3.7	10,755
東海カーボン	10.8	5.5	6,374
非鉄金属 (—%)			
三井金属鉱業	5	—	—
住友金属鉱山	2.4	—	—
機械 (4.3%)			
ツガミ	7.7	8.1	10,935
S M C	0.3	0.3	20,955
C K D	8.8	8.8	16,781
T H K	3.3	1.9	5,082
電気機器 (27.4%)			
イビデン	4.9	3.7	23,014
日立製作所	—	4.5	27,765
富士電機	4.1	3.5	21,770
安川電機	2.4	2.4	11,712
日本電産	2	2	19,740
ルネサスエレクトロニクス	—	14.9	20,457
ソニーグループ	3.8	3.8	48,849
T D K	1.2	3.6	16,200
アドバンテスト	2.3	2.3	22,149

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キーエンス	0.3	0.3	16,968
シスメックス	0.7	0.3	2,713
レーザーテック	1.1	1	20,540
カシオ計算機	4.3	—	—
新光電気工業	4.5	3.6	20,844
太陽誘電	1.5	—	—
S C R E E Nホールディングス	2	1.8	22,320
東京エレクトロン	0.8	0.8	50,792
輸送用機器 (7.8%)			
豊田自動織機	2.5	2	17,020
デンソー	1.8	3.5	27,968
川崎重工業	3.1	3.1	7,030
トヨタ自動車	4.6	18.9	41,372
スズキ	1.3	1.3	5,460
精密機器 (1.6%)			
オリンパス	5.3	3.1	7,142
朝日インテック	6.7	5.7	13,440
陸運業 (0.5%)			
東海旅客鉄道	0.9	0.4	6,650
海運業 (—%)			
商船三井	0.9	—	—
情報・通信業 (13.7%)			
N E C ネットズエスアイ	6.4	3.4	6,133
G M O ベイメントゲートウェイ	1.2	1.8	22,158
マネーフォワード	1.8	0.8	4,440
ラクスル	—	3.2	9,094
メルカリ	2.4	1.8	6,030
S a n s a n	1.4	15.9	20,002
Zホールディングス	27.8	27.8	15,151
日本ユニシス	1.7	1.7	5,414
ビジョン	4.7	2	2,332
エヌ・ティ・ティ・データ	3.2	3.2	7,667
スクウェア・エニックス・ホールディングス	2	2.4	13,152
コナミホールディングス	2.1	4.2	32,466
ソフトバンクグループ	5.5	5.4	29,170
卸売業 (5.7%)			
伊藤忠商事	2.8	3.8	16,043
三井物産	12.9	16.3	55,534
小売業 (5.1%)			
ネクステージ	—	6.2	13,863
FOOD & LIFE COMPANIE	2.8	2.8	8,960

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
バン・パシフィック・インターナショナルホ ファーストリテイリング	4.2 0.3	8.5 0.4	16,456 25,228
銀行業 (6.5%)			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	64.2	64.2	51,051
三井住友フィナンシャルグループ	6.8	6.3	26,289
ふくおかフィナンシャルグループ	—	2.2	5,409
保険業 (5.7%)			
第一生命ホールディングス	14.6	14.2	37,324
東京海上ホールディングス	4.8	4.7	34,427
不動産業 (1.3%)			
三井不動産	6.7	6.1	16,515

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (4.3%)			
エムスリー	0.9	0.9	3,991
アウトソーシング	13.2	—	—
アスカネット	—	3.4	5,440
セブテーニ・ホールディングス	—	32.2	20,994
I B J	9.1	6.5	5,102
ペイカレント・コンサルティング	0.4	0.4	18,400
合 計	株 数 ・ 金 額	386	426 1,263,606
	銘柄数<比率>	73	71 <98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,263,606	96.4
コール・ローン等、その他	47,588	3.6
投資信託財産総額	1,311,194	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年3月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,311,194,882
コール・ローン等	24,008,378
株式(評価額)	1,263,606,290
未収入金	21,897,614
未収配当金	1,682,600
(B) 負債	27,388,744
未払金	21,128,147
未払信託報酬	6,241,566
未払利息	1
その他未払費用	19,030
(C) 純資産総額(A－B)	1,283,806,138
元本	554,757,675
次期繰越損益金	729,048,463
(D) 受益権総口数	554,757,675口
1万口当たり基準価額(C／D)	23,142円

<注記事項>

期首元本額 546,309,401円
 期中追加設定元本額 24,718,392円
 期中一部解約元本額 16,270,118円
 また、1口当たり純資産額は、期末23,142円です。

○損益の状況（2021年9月25日～2022年3月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,814,903
受取配当金	9,817,762
受取利息	41
その他収益金	36
支払利息	△ 2,936
(B) 有価証券売買損益	△134,807,268
売買益	82,601,030
売買損	△217,408,298
(C) 信託報酬等	△ 6,260,596
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△131,252,961
(E) 前期繰越損益金	738,152,307
(F) 追加信託差損益金	122,149,117
(配当等相当額)	(213,153,387)
(売買損益相当額)	(△ 91,004,270)
(G) 計(D＋E＋F)	729,048,463
次期繰越損益金(G)	729,048,463
追加信託差損益金	122,149,117
(配当等相当額)	(213,153,387)
(売買損益相当額)	(△ 91,004,270)
分配準備積立金	741,706,614
繰越損益金	△134,807,268

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）

《第43期》決算日2022年3月25日

[計算期間：2021年9月25日～2022年3月25日]

「フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）」は、第43期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：フィデリティ投信株式会社

運 用 方 針	個別企業分析により成長企業（市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業）を選定し、利益等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。個別企業分析にあたっては、日本および世界主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かします。ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期 首) 2021年9月24日	円 26,610	% —	2,090.75	% —	% 99.7	% —
9 月 末	26,021	△ 2.2	2,030.16	△2.9	94.6	—
10 月 末	26,047	△ 2.1	2,001.18	△4.3	97.8	—
11 月 末	25,198	△ 5.3	1,928.35	△7.8	97.4	—
12 月 末	25,782	△ 3.1	1,992.33	△4.7	99.3	—
2022年1 月 末	24,011	△ 9.8	1,895.93	△9.3	98.5	—
2 月 末	23,602	△11.3	1,886.93	△9.7	99.1	—
(期 末) 2022年3月25日	24,668	△ 7.3	1,981.47	△5.2	99.3	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

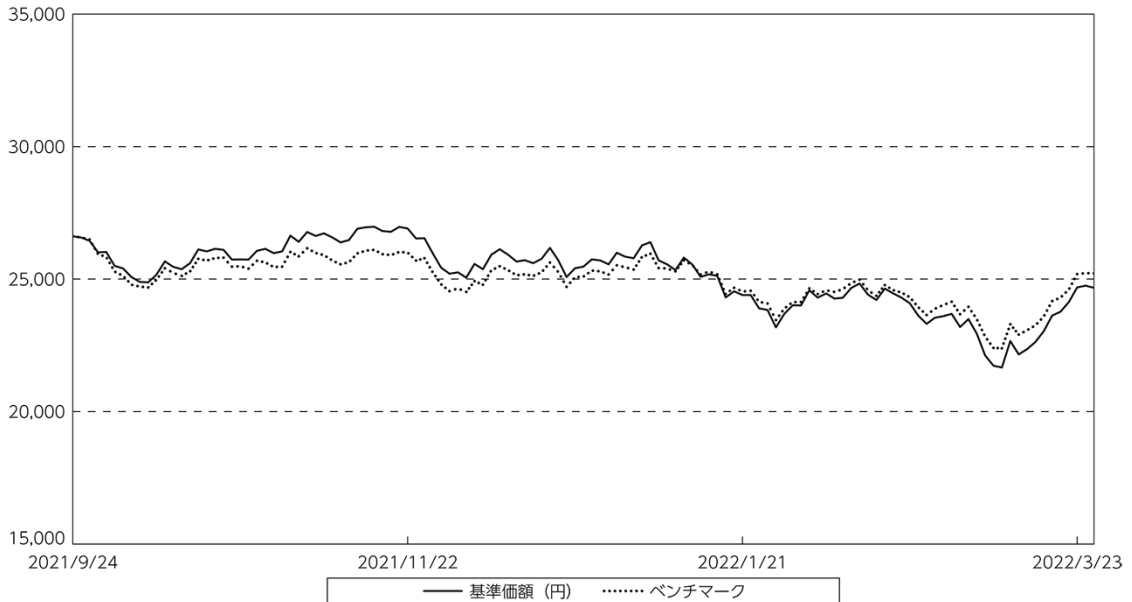
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.3%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（-5.2%）を2.1%下回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

上昇要因

新型コロナの感染再拡大や米金融政策に対する過度な警戒感が和らいだこと、ウクライナとロシアの停戦交渉に進展の可能性が出てきたことなどを背景に国内株式市場が一時的に上昇したことや、オリエンタルランド、伊藤忠商事、東京海上ホールディングスなどの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

新型コロナの新たな変異株であるオミクロン株の感染拡大や米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め姿勢に対する警戒感のほか、緊迫するウクライナ情勢や原油価格の上昇などを背景に国内株式市場が下落したことや、ミスミグループ本社、リクルートホールディングス、キーエンスなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

国内株式市場は下落しました。

当期の日本株は、米長期金利の上昇が懸念されたことや、自民党総裁選を材料とした取引が一巡したことなどから、急落して始まりました。10月中旬からは、米国政府の債務上限問題に対する警戒感が和らいだことや、衆議院選挙で自民党が勝利し政治不安が後退したことなどを背景に株価は堅調に推移したものの、新型コロナの新たな変異型であるオミクロン株が台頭すると11月下旬に再び急落しました。オミクロン株に対する過度な懸念が和らぎ、12月に入ってやや戻したものの、年明け以降は、米国などにおけるインフレや米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引締め姿勢のほか、ウクライナ情勢などが警戒され、株価は調整を余儀なくされました。ロシアのウクライナへの軍事侵攻が2月下旬に開始され、原油高に加えて欧米諸国によるロシアへの経済制裁がもたらす悪影響も懸念されて下値を模索する展開が続いたものの、FRBがゼロ金利政策の解除を決定し、米金融政策の不透明感が一旦払拭されたことや、ウクライナとロシアの停戦交渉に進展の可能性が出てきたことなどを背景に、3月半ばからは急反発して期を終えました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

市場予測を超える収益成長の可能性、優れた経営陣の存在、相対的に魅力のあるバリュエーションの3点を基準として、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。業界環境、競争優位性、経営姿勢などの分析を基に予測される収益成長力と比較してバリュエーションが割安であると判断した局面において、ソニーグループ、セブン&アイ・ホールディングスなどを買い増し、逆に割高と判断した局面では、リクルートホールディングスなどを一部売却、東京エレクトロンなどを全売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

業種配分では卸売業、保険業をオーバーウェイトしたこと。個別銘柄ではオリエンタルランド、伊藤忠商事、東京海上ホールディングスをオーバーウェイトしたこと。

（マイナス要因）

業種配分では銀行業をアンダーウェイト、精密機器、電気機器をオーバーウェイトしたこと。個別銘柄ではミスミグループ本社をオーバーウェイト、トヨタ自動車を非保有、三菱UFJフィナンシャル・グループをアンダーウェイトしたこと。

○今後の運用方針

- ・持続性のある競争優位性を持ち、市場予測を超えるような収益成長が見込まれる銘柄を見出すことで、中長期的な運用成果を追求していく方針です。
- ・ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析に基づいて、個別企業の事業機会や競争力を見極めていきますが、加えて重要なのが、バリュー・チェーン全体に渡る情報収集だと考えています。その企業が取り扱う製品について、競合企業の業況と比較すると共に、調達する原材料の動きは川上まで遡って確認し、販売状況は川下の最終製品まで広げて追いかけます。幅広い角度から情報を分析することで、企業の競争力が鮮明になると同時に、事業環境における変化の兆しを逸早くつかむことが可能となります。
- ・地道な調査分析を通じて、企業を取り巻く環境、そして企業自身のファンダメンタルズに日々生じている変化に細心の目配りをしながら、中長期的な運用成果を追求していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年9月25日～2022年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	117	0.466	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(110)	(0.439)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.027)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.019	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.019)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	5	0.019	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監 査 費 用)	(4)	(0.018)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(そ の 他)	(ー)	(ー)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合 計	127	0.504	
期中の平均基準価額は、25,114円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年9月25日～2022年3月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 103.6 (0.4)	千円 352,749 (—)	千株 85.5	千円 330,659

(注) 金額は受渡し代金。

(注) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年9月25日～2022年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	683,409千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,404,014千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月25日～2022年3月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年3月25日現在)

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.3%)			
サカタのタネ	1.2	1.1	4,119
鉱業(0.7%)			
I N P E X	10	6.8	10,118
建設業(1.8%)			
ショーボンドホールディングス	2.1	2.3	12,627
コムシスホールディングス	1.4	-	-
五洋建設	12.5	13.1	8,344
ライト工業	0.7	1.1	2,205
日揮ホールディングス	-	1.3	2,022
食料品(1.8%)			
アサヒグループホールディングス	3	3.9	17,335
味の素	-	2.1	7,513
化学(6.1%)			
デンカ	0.6	-	-
信越化学工業	1.5	1.3	24,947
エア・ウォーター	2.5	2.7	4,733
住友ベークライト	1.5	1.5	7,665
日本ゼオン	0.8	-	-
扶桑化学工業	0.9	1.1	4,691
関西ペイント	4.6	4.6	9,554
資生堂	3.5	3.5	21,595
ニフコ	3.6	3.8	10,925
医薬品(2.7%)			
アステラス製薬	5.2	4.6	9,020
日本新薬	2.6	3	26,100
エーザイ	1.2	0.2	1,193
ゴム製品(0.8%)			
TOYO TIRE	7.7	7.1	11,047
ガラス・土石製品(0.1%)			
A G C	0.4	0.4	1,934
非鉄金属(1.6%)			
U A C J	0.8	-	-
住友電気工業	15.7	15	22,537
機械(3.9%)			
SMC	0.5	0.4	27,940
日立建機	1.5	1.2	3,834
ダイキン工業	0.5	0.4	9,220

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイフク	0.3	0.3	2,640
キトー	1.2	1.2	2,120
アマノ	1.3	2	4,506
THK	1	-	-
マキタ	2.5	0.6	2,452
電気機器(21.5%)			
イビデン	-	0.3	1,866
ミネベアミツミ	5.5	4.8	12,859
日立製作所	5.2	6.5	40,105
富士電機	0.7	2.1	13,062
日本電産	1.6	0.7	6,909
ルネサスエレクトロニクス	4.1	1.1	1,510
ソニーグループ	0.6	2.9	37,279
TDK	0.2	1.7	7,650
横河電機	3.2	8.4	18,555
アズビル	2.2	2.2	9,581
キーエンス	0.8	0.7	39,592
イリソ電子工業	2.7	3.4	11,662
スタンレー電気	7.3	6.5	15,912
ウシオ電機	3.3	3.8	7,178
ファナック	0.2	-	-
ローム	1.3	0.5	4,780
浜松ホトニクス	3.9	4.6	28,980
三井ハイテック	1	1.3	15,171
村田製作所	2.1	1.3	10,968
小糸製作所	1.8	2	10,220
東京エレクトロン	0.5	-	-
輸送用機器(5.8%)			
デンソー	3.9	5.1	40,754
武蔵精密工業	3	3.3	5,108
本田技研工業	0.9	1.3	4,492
スズキ	1.9	2.3	9,660
シマノ	0.9	0.7	19,845
精密機器(6.2%)			
島津製作所	6.9	6.2	26,970
オリンパス	12.6	14.5	33,408
理研計器	-	1.7	8,857
H O Y A	1.8	1.1	15,620

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品(1.3%)			
ヤマハ	2.8	3.3	17,853
電気・ガス業(-)			
レノバ	0.4	-	-
陸運業(2.4%)			
東急	5.8	10.2	17,146
西日本旅客鉄道	-	0.8	4,184
東海旅客鉄道	0.4	0.7	11,637
日立物流	0.8	-	-
空運業(0.6%)			
日本航空	6.7	3.2	7,033
ANAホールディングス	3.6	0.3	751
情報・通信業(2.0%)			
野村総合研究所	-	2.6	10,647
オービック	0.1	-	-
Zホールディングス	20.4	16.3	8,883
デジタルガレージ	0.4	0.4	1,770
東宝	0.7	1.4	6,727
卸売業(9.8%)			
伊藤忠商事	12.6	14.5	61,219
三井物産	6.9	3.3	11,243
トラスコ中山	2.3	2.6	6,520
ミスミグループ本社	16.3	14.4	54,576
小売業(4.6%)			
ジーンズホールディングス	0.2	-	-
セブン&アイ・ホールディングス	2.5	6.7	36,535
良品計画	4.3	-	-
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	7	9.1	17,617

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サイゼリヤ	3.8	3.1	8,230
銀行業(0.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	-	11.8	9,383
保険業(9.5%)			
SOMPOホールディングス	3.3	3.5	19,313
第一生命ホールディングス	8.2	8.4	22,079
東京海上ホールディングス	7.8	9.1	66,657
T&Dホールディングス	10.2	12.5	21,337
その他金融業(5.2%)			
全国保証	2.3	2.5	12,025
オリックス	25.7	24.4	59,450
不動産業(2.0%)			
野村不動産ホールディングス	1.2	1.5	4,537
オープンハウスグループ	1.9	2	11,320
三井不動産	-	4.1	11,100
サービス業(8.5%)			
UTグループ	1.5	2.8	8,638
ディップ	0.9	1.5	4,935
オリエンタルランド	1.9	2.3	55,142
ラウンドワン	8.8	13.5	19,210
楽天グループ	1.9	2	1,966
リクルートホールディングス	12.3	4.9	26,964
合 計	株 数 ・ 金 額	358.8	377.3
	銘柄数<比率>	93	89
			<99.3%>

(注) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,368,136	98.6
コール・ローン等、その他	18,752	1.4
投資信託財産総額	1,386,889	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,386,889,388
コール・ローン等	14,116,664
株式（評価額）	1,368,136,760
未収入金	2,969,314
未収配当金	1,666,650
(B) 負債	8,632,821
未払金	1,681,052
未払信託報酬	6,691,497
その他未払費用	260,272
(C) 純資産総額（A－B）	1,378,256,567
元本	558,715,791
次期繰越損益金	819,540,776
(D) 受益権総口数	558,715,791口
1万口当り基準価額（C／D）	24,668円

<注記事項>

期首元本額	550,326,185円
期中追加設定元本額	24,819,539円
期中一部解約元本額	16,429,933円

○損益の状況 (2021年9月25日～2022年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,253,538
受取配当金	10,230,884
その他収益金	22,654
(B) 有価証券売買損益	△110,297,315
売買益	78,653,513
売買損	△188,950,828
(C) 信託報酬等	△ 6,965,571
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△107,009,348
(E) 前期繰越損益金	767,065,157
(F) 追加信託差損益金	159,484,967
（配当等相当額）	（ 229,574,413）
（売買損益相当額）	（△ 70,089,446）
(G) 合計（D＋E＋F）	819,540,776
次期繰越損益金（G）	819,540,776
追加信託差損益金	159,484,967
（配当等相当額）	（ 229,574,413）
（売買損益相当額）	（△ 70,089,446）
分配準備積立金	770,353,124
繰越損益金	△110,297,315

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

(a) 経費控除後の配当等収益	3,287,967円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 収益調整金	229,574,413円
(d) 分配準備積立金	767,065,157円
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	999,927,537円
(f) 1万口当たり当期分配対象額	17,896.89円
(g) 分配金	0円
(h) 1万口当たり分配金	0円

キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）

《第23期》決算日2022年3月25日

[計算期間：2021年9月25日～2022年3月25日]

「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）」は、第23期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：キャピタル・インターナショナル株式会社

運 用 方 針	主として、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券に投資します。TOPIX（東証株価指数）配当込みをベンチマークとします。主としてわが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含む）に上場されている株式等の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄の選定を行うことを基本とします。ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指すボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引およびスワップ取引を行う場合があります。株式の組入比率は、高位を基本とします。市況動向等によっては株式投資の代替として転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付債券についての社債であって、当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことを予め明確にしているもの、および会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および8号の定めがある新株予約権付社債に投資する場合があります。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX（東証株価指数）		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	配 当 込 み	騰 落 率		
(期 首) 2021年9月24日	円	%		%	%	%
	38,449	—	3,304.76	—	97.2	—
9月末	37,231	△ 3.2	3,234.08	△2.1	96.7	—
10月末	36,691	△ 4.6	3,188.28	△3.5	96.2	—
11月末	35,880	△ 6.7	3,073.26	△7.0	96.8	—
12月末	36,642	△ 4.7	3,179.28	△3.8	97.7	—
2022年1月末	32,941	△14.3	3,025.69	△8.4	98.2	—
2月末	33,317	△13.3	3,012.57	△8.8	98.0	—
(期 末) 2022年3月25日						
	34,297	△10.8	3,163.63	△4.3	97.2	—

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率（＝買建比率－売建比率）」は親投資信託への投資割合に応じて算出した実質比率を記載しています。

(注) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所有してあります。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有してあります。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

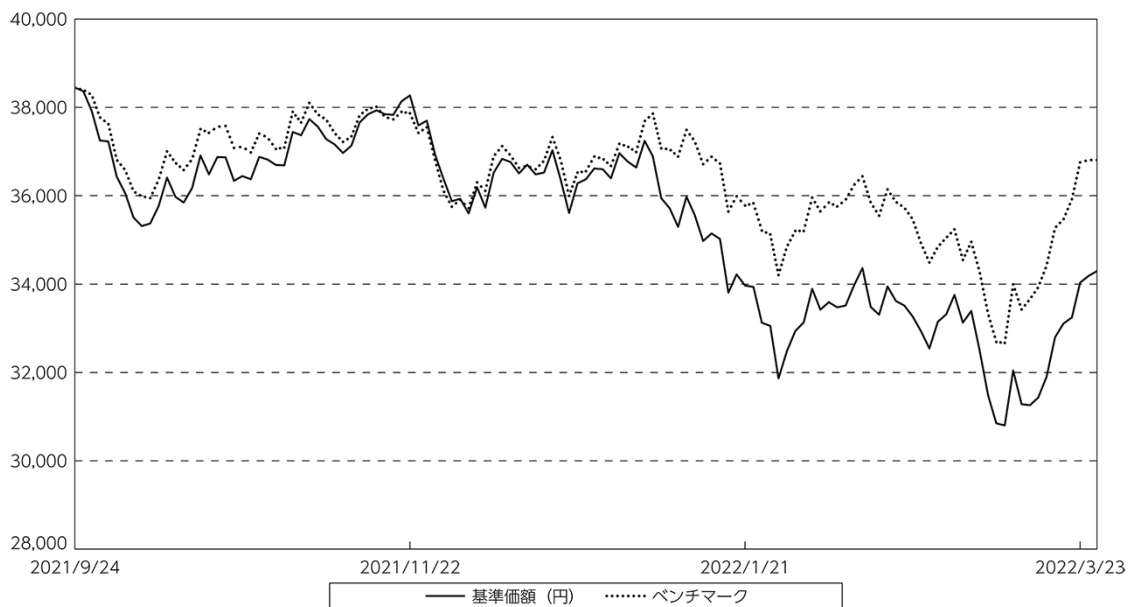
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.8%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（－4.3%）を6.5%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

上昇要因

新型コロナウイルスのオミクロン変異株は重症化しにくいとの見方が強まったことや円安の進行などを反映した国内株式市場の上昇に加え、SBIホールディングスや塩野義製薬などの銘柄が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

オミクロン変異株の世界的な感染拡大、米国の金融政策正常化への警戒感、ロシアによるウクライナ侵攻、原油価格の高騰などを背景に国内株式市場が軟調に推移したほか、ニトリホールディングスやベイカレント・コンサルティングなどの銘柄が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

当期の国内株式市場は下落しました。期首から2022年2月前半までは、新型コロナウイルスのオミクロン変異株の世界的な感染拡大が懸念された一方、オミクロン変異株は重症化しにくいとの見方が強まったことなどから、一進一退の展開となりました。その後は、米国の金融政策正常化への警戒感に加え、ロシアによるウクライナ侵攻や原油価格の高騰を受けて下落しました。期末にかけては、原油価格の上昇一服、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待、米金利上昇を受けた円安の進行を背景に下落幅を縮小しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて ＜ベビーファンド＞

当ファンドは、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じてわが国の株式に投資しています。株式の実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい高水準を維持しました。

＜マザーファンド＞

マザーファンドの運用においては徹底した個別企業調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、投資企業を厳選しました。

・主な投資行動と理由

個別企業調査に基づき、独自の成長テーマを有する銘柄、利益成長見通しに照らして株価に上昇余地が見込まれる銘柄、株価水準に割安さが見出される銘柄等を購入する一方で、相対的にバリュエーション面の魅力が乏しくなった銘柄、ファンダメンタルズが悪化した銘柄を売却しました。個別銘柄選択の結果、電気機器や化学などの銘柄の組入比率が上昇した一方、医薬品や情報・通信業などの銘柄の組入比率は低下しました。当期末時点の組入銘柄数は、前期末から6銘柄減少して84銘柄となりました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について ＜キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）＞

基準価額は10.8%下落し、ベンチマークの4.3%の下落と比べて6.5%のアンダーパフォームとなりました。

＜キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド＞

基準価額は10.3%下落し、ベンチマークの4.3%の下落と比べて6.0%のアンダーパフォームとなりました。

主なベンチマークとの差異要因

（プラス要因）

- ・電気機器における銘柄選択（東京エレクトロンの保有など）
- ・証券、商品先物取引業における銘柄選択（SBIホールディングスの保有など）

（マイナス要因）

- ・情報・通信業における銘柄選択（ネットワンシステムズの保有など）
- ・小売業における銘柄選択（ニトリホールディングスの保有など）

○今後の運用方針

＜ベビーファンド＞

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

＜マザーファンド＞

◎今後（当面）の運用方針

徹底した調査と運用担当者間の活発な議論を通じて、中長期的な利益成長見通しに照らして株価の上昇余地が見込まれる銘柄や、先行きへの過度な不安から足元の株価に割安感のある銘柄に投資します。一方、割安感が後退した銘柄やファンダメンタルズ面でマイナスの要因が見出される銘柄については、投資判断の見直しを進めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 9 月25日～2022年 3 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 165	% 0.466	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(156)	(0.439)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.035	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(12)	(0.035)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	11	0.030	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(11)	(0.030)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	188	0.531	
期中の平均基準価額は、35,450円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年 9 月25日～2022年 3 月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口 2	千円 54,460	千口 1	千円 38,056

(注) 単位未満は切捨てています。

○株式売買比率

(2021年9月25日～2022年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	45,890,452千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	48,009,346千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月25日～2022年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年3月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口 53	千口 54	千円 1,111,810

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てています。

○投資信託財産の構成

(2022年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千円 1,111,810	% 99.5
コール・ローン等、その他	6,058	0.5
投資信託財産総額	1,117,868	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,117,868,310
コール・ローン等	257,885
株式会社・投資信託・債券・預金・貸付金・有価証券 (評価額)	1,111,810,425
未収入金	5,800,000
(B) 負債	5,814,292
未払信託報酬	5,464,382
その他未払費用	349,910
(C) 純資産総額 (A - B)	1,112,054,018
元本	324,247,063
次期繰越損益金	787,806,955
(D) 受益権総口数	324,247,063口
1万口当たり基準価額 (C / D)	34,297円

<注記事項>

期首元本額	319,298,861円
期中追加設定元本額	14,520,253円
期中一部解約元本額	9,572,051円

○損益の状況 (2021年9月25日～2022年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 572
支払利息	△ 572
(B) 有価証券売買損益	△127,104,406
売買益	4,355,741
売買損	△131,460,147
(C) 信託報酬等	△ 5,814,292
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△132,919,270
(E) 前期繰越損益金	712,989,704
(F) 追加信託差損益金	207,736,521
(配当等相当額)	(204,692,208)
(売買損益相当額)	(3,044,313)
(G) 計 (D + E + F)	787,806,955
次期繰越損益金 (G)	787,806,955
追加信託差損益金	207,736,521
(配当等相当額)	(204,990,798)
(売買損益相当額)	(2,745,723)
分配準備積立金	716,249,641
繰越損益金	△136,179,207

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

第15期

決算日 2021年12月10日

(計算期間: 2020年12月11日から2021年12月10日まで)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の株式
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、30%以内とします。

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率	純資産 総額
		期中 騰落率	TOPIX (配当込み)	期中 騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
11期(2017年12月11日)	15,768	24.9	2,636.43	20.9	97.0	—	—	52,053
12期(2018年12月10日)	14,091	△10.6	2,361.60	△10.4	97.8	—	—	48,239
13期(2019年12月10日)	15,836	12.4	2,621.18	11.0	96.8	—	—	47,130
14期(2020年12月10日)	18,811	18.8	2,771.94	5.8	97.8	—	—	21,647
15期(2021年12月10日)	21,772	15.7	3,148.37	13.6	96.5	—	—	51,414

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨てています。

(注4) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率
		騰落率	TOPIX (配当込み)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2020年12月10日	18,811	—	2,771.94	—	97.8	—	—
12月末	19,315	2.7	2,819.93	1.7	97.3	—	—
2021年1月末	19,086	1.5	2,826.50	2.0	96.5	—	—
2月末	19,465	3.5	2,914.58	5.1	96.0	—	—
3月末	20,427	8.6	3,080.87	11.1	95.5	—	—
4月末	20,131	7.0	2,993.46	8.0	96.4	—	—
5月末	20,205	7.4	3,034.76	9.5	96.1	—	—
6月末	20,584	9.4	3,070.81	10.8	95.8	—	—
7月末	20,205	7.4	3,003.91	8.4	97.4	—	—
8月末	21,270	13.1	3,099.08	11.8	96.3	—	—
9月末	22,160	17.8	3,234.08	16.7	96.7	—	—
10月末	21,856	16.2	3,188.28	15.0	96.2	—	—
11月末	21,393	13.7	3,073.26	10.9	96.6	—	—
(期末)							
2021年12月10日	21,772	15.7	3,148.37	13.6	96.5	—	—

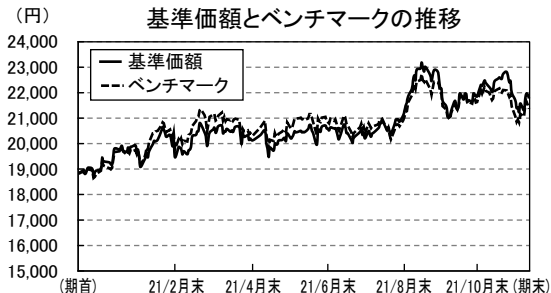
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額の変動に関する主な要因について（2020年12月11日～2021年12月10日）

基準価額は期首に比べ15.7%の上昇となりました。



(注1) ベンチマークは当期首の基準価額に合せて指数化しています。

(注2) ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。

基準価額の主な変動要因は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドが投資するわが国の株式等の価格変動の影響となります。なお、当期中におけるわが国の株式等の価格は、次の投資環境の影響等を受けて変動しました。

当期中の投資環境

<国内株式>

当期の国内株式市場は、上昇しました。

主な市場変動要因

(プラス要因)

- ・ 先進国における新型コロナウイルスワクチンの接種進展
- ・ 国内外の企業業績の回復
- ・ 新政権による景気対策への期待

(マイナス要因)

- ・ 国内の新型コロナウイルス感染者数の増加
- ・ 緊急事態宣言の発令や期間延長
- ・ 米国のインフレ懸念

●当期中の基準価額とベンチマークの推移とを比較したときの、差異の状況および要因について

当期の基準価額騰落率はプラス15.7%となり、ベンチマーク(TOPIX 配当込み)のプラス13.6%を2.1%上回りました。

主なベンチマークとの差異要因

(プラス要因)

- ・ サービス業における銘柄選択(ペイカレント・コンサルティングの保有など)
- ・ 医薬品における銘柄選択(塩野義製薬の保有など)
- ・ 陸運業をアンダーウェイトとした業種選択

(マイナス要因)

- ・ 輸送用機器をアンダーウェイトとした業種選択
- ・ 機械における銘柄選択(ダイフクの保有など)
- ・ 卸売業をアンダーウェイトとした業種選択

●運用経過

徹底した個別企業調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、投資企業を厳選しました。

●今後の運用方針

今後も徹底した個別企業調査が長期にわたる優れた運用実績につながるという考えで運用を行なっていく方針です。市場参加者の誰よりも投資対象となる企業を理解することで過小評価されている銘柄をポートフォリオに組み込むことができ、結果として市場を上回る投資成果を獲得することが可能との考えの下、引き続き運用実績の向上を目指します。

●1口当たり費用明細

項目	第15期		項目の概要
	(2020年12月11日～2021年12月10日)		
	金額	比率	
(a)売買委託手数料	14円	0.067%	(a)売買委託手数料＝〔期中の 売 買 委 託 手 数 料 〕 ÷ 〔期中の平均受益権口数〕
(株式)	(14)	(0.067)	有価証券等の売買の際、売 買仲介人に支払う手数料
合計	14	0.067	

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額(期中の平均基準価額は20,508円です)で除して100を乗じたものです。

●期中の売買及び取引の状況
株式 (2020年12月11日から2021年12月10日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	7,787 (184)	36,900,513 (－)	2,271	11,716,485

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) 単位未満は切捨てています。
(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

●組入資産の明細

国内株式 (2021年12月10日現在)
上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(0.5%)			
INPEX	250.5	233.7	230,428
建設業(－%)			
高松コンストラクショングループ	16.5	—	—
大和ハウス工業	124.4	—	—
食料品(2.3%)			
寿スビリッツ	18.5	17.2	101,652
カルビー	—	52.2	138,643
明治ホールディングス	8.1	—	—
アサヒグループホールディングス	5.8	195.9	891,345
日本たばこ産業	39.4	—	—
化学(8.6%)			
旭化成	251.2	432.9	477,272
信越化学工業	61.9	86.6	1,686,102
カネカ	—	59.3	228,305
関西ペイント	51.6	147.2	386,988
資生堂	62.8	17.4	117,241
ミルボン	—	58	329,440
コーセー	18.9	—	—
デクセリアルズ	—	86.5	336,485
エフピコ	48.8	103.6	419,062
ユニ・チャーム	78.9	61.6	294,694
医薬品(9.8%)			
塩野義製薬	122.3	299.3	2,304,610
参天製薬	30	40.7	57,468
そーせいグループ	147.2	210.2	410,941
第一三共	257.8	745.3	2,092,429
ゴム製品(2.6%)			
ブリヂストン	—	264.6	1,302,625
ガラス・土石製品(0.8%)			
MARUWA	11.7	26.9	393,816
鉄鋼(1.7%)			
大和工業	101.6	190.2	705,642
大太平洋金属	38.1	67	144,184
金属製品(2.7%)			
LIXIL	—	286.5	879,555
リンナイ	—	41.5	452,350
機械(6.4%)			
三浦工業	16.9	—	—
ディスコ	4.2	10.1	333,805
SMC	8.6	19.8	1,507,176
小松製作所	143.1	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	8.3	63.5	314,960
ダイキン工業	12.2	27.3	722,631
ダイフク	21.8	29.5	282,610
電気機器(18.6%)			
日立製作所	139.3	288.7	1,888,098
日本電産	41	30.1	404,243
富士通	—	35.8	702,396

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ソニーグループ	25.8	101.4	1,406,418
TDK	26.9	230.3	1,053,622
堀場製作所	4.5	—	—
キーエンス	13.6	18	1,302,660
OBARA GROUP	9.7	—	—
ファナック	1.5	—	—
ローム	6	—	—
浜松ホトニクス	62.6	132.7	932,881
東京エレクトロン	12.8	24.5	1,515,080
輸送用機器(1.8%)			
デンソー	46	56.9	494,688
スズキ	72.1	2.8	12,871
シマノ	3.1	11.9	376,516
精密機器(3.1%)			
テルモ	65.8	71.6	334,944
ナカニシ	119.9	136.3	309,946
マニー	15.3	—	—
HOYA	22.1	30.5	545,340
朝日インテック	36.2	142.7	360,602
その他製品(0.6%)			
パラマウントベッドホールディングス	8.4	24.3	46,947
ローランド	9.1	47.9	197,587
任天堂	1.6	0.9	48,420
空運業(1.1%)			
日本航空	89.3	255.3	552,213
情報・通信業(17.6%)			
システナ	16.8	7.2	3,312
ネクソン	115.1	34.1	76,895
GMOペイメントゲートウェイ	11.5	20.2	301,384
ユーザベース	31.8	60.4	87,217
マネーフォワード	25.048	66.1	465,344
ブレイド	7.3	22.5	61,627
コナラ	—	55.5	100,344
ビジョナル	—	71.1	723,798
プロトコポレーション	—	45.3	61,245
野村総合研究所	—	219.3	1,071,280
ギフティ	22.4	47.5	115,377
BASE	4.8	74.5	49,617
オービック	21.9	66.6	1,389,942
ジャストシステム	46.4	86.2	462,894
大塚商会	95.1	139.9	730,278
ネットワンシステムズ	151.1	292.5	979,875
日本電信電話	4.6	—	—
ソフトバンク	—	661.3	985,337
スクウェア・エニックス・ホールディングス	4.9	10.8	64,044

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	71	183.2	1,010,897
卸売業(1.1%)			
三井物産	—	35.1	90,207
三菱商事	54.6	58.1	205,790
PALTAC	38.4	26.3	119,139
ミスミグループ本社	20.1	27.4	130,287
小売業(5.7%)			
アルペン	—	66.5	143,706
コスモス薬品	21.3	57.276	1,016,076
ニトリホールディングス	27	87.1	1,613,092
ファーストリテイリング	8.2	1.2	81,600
銀行業(2.7%)			
三井住友トラスト・ホールディングス	62.6	121.3	464,093
三井住友フィナンシャルグループ	61.6	223.9	865,149
証券、商品先物取引業(2.2%)			
SBIホールディングス	139.6	360.5	1,080,779
保険業(1.4%)			
東京海上ホールディングス	79.9	115.3	697,565
その他金融業(3.1%)			
オリックス	—	556.5	1,251,568
日本取引所グループ	53.4	117.8	281,777
サービス業(5.6%)			
エス・エム・エス	8.9	—	—
ディップ	52.3	108.6	442,002
エムスリー	—	65.7	381,914
サイバーエージェント	24.3	17.1	33,926
リクルートホールディングス	80.7	63.9	441,612
ペイカレント・コンサルティング	27.6	26.9	1,308,685
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	4.9	37.7	85,918
ポピンズホールディングス	—	33.4	103,373
合計	株数・金額 4,188	株数・金額 9,888	株数・金額 49,606,914
	銘柄数<比率> 83	銘柄数<比率> 87	銘柄数<比率> <96.5%>

(注1) 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

(注2) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注5) —印は組み入れがないことを示します。

●投資信託財産の構成

(2021年12月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	49,606,914	96.2
コール・ローン等、その他	1,970,285	3.8
投資信託財産総額	51,577,199	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年12月10日現在)

●損益の状況

(自 2020年12月11日 至 2021年12月10日)

項目	当期末
(A) 資産	51,577,199,218円
コール・ローン等	1,878,021,695
株式(評価額)	49,606,914,540
未収入金	47,993,243
未収配当金	44,269,740
(B) 負債	162,955,288
未払金	162,950,145
未払利息	5,143
(C) 純資産総額(A－B)	51,414,243,930
元本	23,614,710,000
次期繰越損益金	27,799,533,930
(D) 受益権総口数	2,361,471口
1口当たり基準価額(C／D)	21,772円

項目	当期
(A) 配当等収益	493,958,047円
受取配当金	494,534,328
受取利息	8
その他収益金	635,273
支払利息	△ 1,211,562
(B) 有価証券売買損益	3,247,099,451
売買益	5,355,968,383
売買損	△ 2,108,868,932
(C) 当期損益金(A+B)	3,741,057,498
(D) 前期繰越損益金	10,139,360,432
(E) 追加信託差損益金	15,425,760,000
(F) 解約差損益金	△ 1,506,644,000
(G) 計(C+D+E+F)	27,799,533,930
次期繰越損益金(G)	27,799,533,930

- (注1) 当マザーファンドの期首元本額は11,508,200,000円、期中追加設定元本額は13,578,480,000円、期中一部解約元本額は1,471,970,000円です。当マザーファンドの期末元本額は、23,614,710,000円です。

(注2) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、キャピタル日本株式ファンド5,430,280,000円、キャピタル日本株式ファンドF16,138,600,000円、キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家用)559,940,000円、キャピタル日本株式ファンドⅡ(適格機関投資家用)1,485,890,000円です。

(注3) 1口当たり純資産額は21,772円です。
- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

●お知らせ

該当事項はありません。

G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）

《第23期》決算日2022年3月25日

[計算期間：2021年9月25日～2022年3月25日]

「G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）」は、第23期の決算を行いました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

運 用 方 針	G I Mザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とします。銘柄の選定にあたっては、日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が織り込んでいない企業に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指した積極的な運用を行います。T O P I X（東証株価指数）配当込みをベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指します。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X（東証株価指数）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	配 当 込 み 騰 落 率		
(期 首) 2021年9月24日	円 48,784	% —	30,896.58	% —	% —
9月末	47,711	△ 2.2	30,235.78	△2.1	—
10月末	47,904	△ 1.8	29,807.60	△3.5	—
11月末	44,286	△ 9.2	28,732.26	△7.0	—
12月末	44,705	△ 8.4	29,723.45	△3.8	—
2022年1月末	41,204	△15.5	28,287.52	△8.4	—
2月末	41,672	△14.6	28,164.86	△8.8	—
(期 末) 2022年3月25日	44,433	△ 8.9	29,577.14	△4.3	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) ベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しております（以下同じ）。

(注) T O P I X（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ－8.9%となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率－4.3%を4.6%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

下落要因

不適切会計が判明し決算発表が遅延したことに伴い株価が大きく下落した人材派遣企業、コロナ禍の影響や円安・インフレにより売上不振、収益性悪化が懸念された小売企業などがパフォーマンスの足かせになりました。また、総じてファンダメンタルズや成長性は高く評価できる中小型株やスタートアップ型企業について、市場全体が不安定化する中で需給悪化などを背景に株価が下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。

●投資環境について

TOPIX（配当込み）は前期末比で下落しました。

・当期の国内株式市場は、菅首相が自民党総裁選に不出馬を表明後、岸田総裁率いる自民党が単独過半数を確保したことで与党政権の安定が期待されること、新型コロナウイルスワクチンの接種率が高まっていることなどを背景に、年末にかけて底堅く推移しました。期末にかけては、米国長期金利の上昇、ウクライナ情勢が緊迫化したことによる地政学的リスクの高まり、商品

市況の上昇やインフレへの懸念などに左右される相場展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

<GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）>

当ファンドは、GIMザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下、マザーファンド）の受益証券を高位に組み入れました。

<マザーファンド>

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。当期は、投資の視点として、テクノロジーの進化やESG（環境・社会・企業統治）などの社会的価値観の変化を背景に成長分野として「先進テクノロジー、先進医療、社会インフラ、エンターテインメント」に特に注目して運用を行いました。また、ESGによる企業行動の変化や地政学リスクの高まりなどを背景にしたインフレ状況及び世界的な金融引き締めの流れを受けてコモディティ・金融関連銘柄への注目も高めました。加えて、「アフターコロナを見据えた経済正常化の流れ」の恩恵の大きい銘柄にも着目しました。この結果、前期末のセクター別配分と比較すると、機械、建設業（プラント関連）、保険業などの投資比率が上昇した一方、化学、サービス業、電気機器、情報・通信業などの投資比率が低下しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

<GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）>

基準価額は、-8.9%となり、ベンチマークの-4.3%と比べて4.6%のアンダーパフォームとなりました。実質的な運用を行っているマザーファンドがベンチマークを4.2%下回ったことなどによるものです。

<マザーファンド>

基準価額は、-8.5%となり、ベンチマークの-4.3%と比べて4.2%のアンダーパフォームとなりました。

△主なプラス要因

- ・非鉄金属、海運業、鉄鋼の保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・電気機器、精密機器の保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・機械、建設業、電気機器などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・卸売業、銀行業、輸送用機器を非保有としたこと
- ・サービス業の保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・情報・通信業、化学、非鉄金属などにおける銘柄選択

○今後の運用方針

<GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）>

主として、マザーファンドの受益証券に投資します。

<マザーファンド>

◎今後（当面）の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年9月25日～2022年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	208	0.466	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投 信 会 社)	(196)	(0.439)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.022)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.015	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(7)	(0.015)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	5	0.012	(c)その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(監 査 費 用)	(5)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	220	0.493	
期中の平均基準価額は、44,580円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年9月25日～2022年3月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
GIMザ・ジャパン・マザーファンド	千口 14,926	千円 76,232	千口 12,163	千円 56,739

(注) 単位未満は切り捨てです。

○株式売買比率

(2021年9月25日～2022年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	G I Mザ・ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	28,419,893千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	82,523,802千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月25日～2022年3月25日)

利害関係人との取引状況

<G I Mザ・ジャパン>

該当事項はございません。

<G I Mザ・ジャパン・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 12,337	百万円 —	% —	百万円 16,082	百万円 9	% 0.1

平均保有割合 1.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	241千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.076千円
(B) / (A)	0.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは J P モルガン証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年3月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
GIMザ・ジャパン・マザーファンド	323,769	326,532	1,562,883

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2022年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
GIMザ・ジャパン・マザーファンド	1,562,883	100.0
投資信託財産総額	1,562,883	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,562,883,093
GIMザ・ジャパン・マザーファンド(評価額)	1,562,883,093
(B) 負債	7,590,585
未払信託報酬	7,416,144
その他未払費用	174,441
(C) 純資産総額(A－B)	1,555,292,508
元本	350,034,170
次期繰越損益金	1,205,258,338
(D) 受益権総口数	350,034,170口
1万口当たり基準価額(C／D)	44,433円

<注記事項>

期首元本額	345,432,823円
期中追加設定元本額	16,007,911円
期中一部解約元本額	11,406,564円

○損益の状況 (2021年9月25日～2022年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 142,933,396
売買益	6,827,358
売買損	△ 149,760,754
(B) 信託報酬等	△ 7,590,585
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 150,523,981
(D) 前期繰越損益金	989,691,702
(E) 追加信託差損益金	366,090,617
(配当等相当額)	(388,745,444)
(売買損益相当額)	(△ 22,654,827)
(F) 計(C＋D＋E)	1,205,258,338
次期繰越損益金(F)	1,205,258,338
追加信託差損益金	366,090,617
(配当等相当額)	(389,028,005)
(売買損益相当額)	(△ 22,937,388)
分配準備積立金	992,055,343
繰越損益金	△ 152,887,622

- (注) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

GIMザ・ジャパン・マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 12 期 運用報告書

(決算日: 2021年12月14日)

(計算期間: 2020年12月15日～2021年12月14日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	日本の産業構造の変化の中で利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織りこんでいない企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指し、積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産純資産総額の20%以下とします。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「ザ・ジャパン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 騰 落 中 率 %	T O P I X (配当込み) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	純 資 産 額 百万円
			期 騰 落 中 率 (ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
8 期 (2017年12月14日)	39,941	46.5	23,370	20.0	94.0	—	118,344
9 期 (2018年12月14日)	33,455	△16.2	21,025	△10.0	95.9	—	187,626
10期 (2019年12月16日)	36,711	9.7	23,520	11.9	97.4	—	141,507
11期 (2020年12月14日)	43,885	19.5	24,840	5.6	98.5	—	110,834
12期 (2021年12月14日)	47,964	9.3	27,965	12.6	97.9	—	83,797

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク) 騰 落 率		
(期 首) 2020年12月14日	円 43,885	% —	24,840 —	% 98.5	% —
12月末	44,367	1.1	25,068	0.9	98.7
2021年1月末	44,551	1.5	25,127	1.2	97.2
2月末	45,888	4.6	25,910	4.3	97.5
3月末	48,065	9.5	27,388	10.3	97.0
4月末	47,917	9.2	26,611	7.1	98.9
5月末	48,117	9.6	26,978	8.6	98.0
6月末	48,947	11.5	27,299	9.9	98.2
7月末	47,647	8.6	26,704	7.5	98.9
8月末	49,902	13.7	27,550	10.9	98.4
9月末	51,158	16.6	28,750	15.7	98.8
10月末	51,403	17.1	28,343	14.1	99.2
11月末	47,567	8.4	27,321	10.0	99.1
(期 末) 2021年12月14日	47,964	9.3	27,965	12.6	97.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から年度末にかけては、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展や大統領選の結果が確定したことで米国の追加経済政策に対する期待が高まり、上昇基調で推移しました。
- ◆期末にかけては米国長期金利の急騰が懸念された局面があったものの、衆院選において連立与党が安定した政権運営に必要な議席数を確保したことで安心感が広がりました。その後は、堅調な企業業績や景気回復への期待感を背景に堅調に推移して期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+9.3%となりました。



(注)ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動の結果、鉄鋼、機械、建設業、海運業、化学などの投資比率が上昇した一方、情報・通信業、電気機器、精密機器、その他製品、非鉄金属などの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+12.6%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・海運業の保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・陸運業や食料品、電気・ガス業を非保有としたこと、医薬品、化学などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・鉄鋼、機械、化学、小売業などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・建設業、精密機器、ガラス・土石製品の保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・輸送用機器や銀行業を非保有としたこと、卸売業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・不動産業、情報・通信業、建設業などにおける銘柄選択

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆国内の感染者数が低位で安定したことを受けて高まりつつあった経済再開への期待は、新たな変異株が検出されたことで水を差された格好となりました。直近の決算シーズンでは、企業業績が堅調に推移していることが確認で

きたものの、世界的な景況感の減速や物価上昇も懸念されており、好材料と悪材料が交錯する状態が続くと思われます。

- ◆銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業の見極めが重要となる一方で、ワクチンや治療薬の効果により企業や消費者のマインドが改善することで、これまで低迷していた企業業績の回復も期待できます。引き続き、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りが必要な状況であると考えます。今後とも、中長期的な視点で企業の収益力を見極め、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に対する投資を行っていく方針です。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年12月15日～2021年12月14日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	38 (38)	0.079 (0.079)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.001 (0.001)
合 計	39	0.080

期中の平均基準価額は、47,960円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年12月15日～2021年12月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		34,623	57,889,104	26,648	93,830,059
		(5,230)	(3,516,283)	(4,396)	(3,516,283)

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年12月15日～2021年12月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	151,719,163千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	93,868,760千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.61

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月15日～2021年12月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 57,889	百万円 —	% —	百万円 93,830	百万円 565	% 0.6

(注)金額の単位未満は切捨てです。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	75,660千円
うち利害関係人への支払額 (B)	283千円
(B) / (A)	0.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年12月15日～2021年12月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年12月14日現在)

下記は、ザ・ジャパン・マザーファンド全体(17,470,884千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (8.5%)			
オリエンタル白石	—	1,695	389,850
大成建設	128	—	—
前田建設工業	785.1	—	—
熊谷組	493.6	329.1	947,808
ライト工業	809	183.9	373,133
日揮ホールディングス	—	2,469.3	2,365,589
インフロニア・ホールディングス	—	1,113.5	1,124,635
OSJBホールディングス	2,394.6	—	—
東洋エンジニアリング	—	2,433.2	1,730,005
化学 (6.6%)			
第一稀元素化学工業	—	1,254.7	1,582,176
日本酸素ホールディングス	321.2	828.2	2,096,174
三菱ケミカルホールディングス	—	655.3	542,260
扶桑化学工業	302.2	152.8	728,856
花王	197.2	—	—
I-ne	191.9	139.2	493,464
医薬品 (1.9%)			
ヘリオス	977.8	1,220.4	1,518,177
ガラス・土石製品 (1.7%)			
東海カーボン	—	1,162	1,394,400
鉄鋼 (7.9%)			
日本製鉄	—	200.5	371,326
東京製鐵	—	2,365.8	3,231,682
大和工業	—	296.4	1,102,608
エンビプロ・ホールディングス	—	997.3	1,803,118
非鉄金属 (4.6%)			
住友金属鉱山	1,065.6	227.2	1,009,676
昭和電線ホールディングス	1,585.1	1,557.7	2,774,263
金属製品 (1.8%)			
SUMCO	1,744.6	373.7	858,388
東京製鋼	—	649.6	609,324
機械 (15.0%)			
NITTOKU	274.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ディスコ	40.1	—	—
ヤマシンフィルタ	1,383.4	137.1	69,921
野村マイクロ・サイエンス	—	468.2	2,338,659
ローツェ	335	165.7	1,953,603
ダイキン工業	135.9	—	—
オルガノ	—	73.6	578,496
セガサミーホールディングス	—	1,338.4	2,534,929
日立造船	—	3,220.8	2,518,665
IHI	—	1,022.8	2,265,502
電気機器 (16.1%)			
イビデン	926.7	282.1	1,923,922
日立製作所	—	312.9	1,967,202
ワコム	1,336.9	3,085.2	2,949,451
アルパック	460	222.6	1,449,126
アンリツ	1,430.7	603.7	1,064,323
ソニーグループ	331.4	175.3	2,410,375
アドバンテスト	359	—	—
キーエンス	19.2	—	—
シスメックス	74.3	—	—
ローム	354.6	139	1,449,770
太陽誘電	115.1	—	—
村田製作所	137.1	—	—
精密機器 (2.0%)			
トプコン	1,442.8	975.4	1,616,237
HOYA	227.2	—	—
その他製品 (0.8%)			
任天堂	57.9	12.9	687,699
海運業 (3.4%)			
商船三井	—	349.2	2,786,616
情報・通信業 (8.7%)			
メディアドゥ	—	130.1	580,896
オブティム	—	100.1	132,432
SHIFT	149.2	—	—
カナミックネットワーク	953.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マネーフォワード	68.1	—	—
クリーマ	—	135	179,820
Kaizen Platform	—	497.5	281,087
Appier Group	—	628.7	949,965
スパイダープラス	—	228.8	314,371
ビジョナル	—	26.6	269,990
セーフィー	—	190.7	435,177
ラクスル	478.5	63.5	339,090
メルカリ	522.3	54.4	343,264
ミンカブ・ジ・インフォノイド	467.1	354	961,818
Sansan	332.8	156.2	397,685
SBテクノロジー	157.2	—	—
光通信	50.8	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	586.2	—	—
コナミホールディングス	677	332.1	1,926,180
卸売業（—％）			
ピーバンドットコム	231.2	—	—
アセンテック	445.9	—	—
小売業（5.9％）			
ネクステージ	—	820.7	2,011,535
良品計画	1,919.7	1,025.9	1,862,008
薬王堂ホールディングス	89.1	—	—
日本瓦斯	313	601.3	930,812
シルバーライフ	452.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ビジョナリーホールディングス	1,337.5	—	—
証券、商品先物取引業（0.8％）			
ウェルスナビ	—	289.1	662,906
不動産業（1.5％）			
ティーケービー	1,191.8	893.4	1,271,308
サービス業（12.8％）			
アイティメディア	—	340.2	626,308
アウトソーシング	—	1,579.6	2,600,021
楽天グループ	2,486	567.7	640,933
リクルートホールディングス	591.5	—	—
アトラエ	141.2	—	—
ウェルビー	568.9	194	254,140
グッドパッチ	212.9	69	183,333
アドバンテッジリスクマネジメント	—	376.4	272,513
東祥	557.9	642.3	1,074,567
TREホールディングス	—	1,521.6	2,691,710
東京都競馬	999.7	518.5	2,190,662
合 計	株 数 ・ 金 額	36,418	45,227
	銘柄数<比率>	58	65
			<97.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2021年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	％
株式	81,995,957	97.7
コール・ローン等、その他	1,959,664	2.3
投資信託財産総額	83,955,621	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	83,955,621,842
コール・ローン等	1,953,919,592
株式(評価額)	81,995,957,350
未収配当金	5,744,900
(B) 負債	158,530,011
未払解約金	158,530,011
(C) 純資産総額(A-B)	83,797,091,831
元本	17,470,884,905
次期繰越損益金	66,326,206,926
(D) 受益権総口数	17,470,884,905口
1万口当たり基準価額(C/D)	47,964円

<注記事項>

期首元本額	25,255,947,437円
期中追加設定元本額	1,507,448,333円
期中一部解約元本額	9,292,510,865円
元本の内訳	
JPMザ・ジャパン	12,534,695,803円
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	335,384,811円
JPMザ・ジャパン(年4回決算型)	4,600,804,291円

○損益の状況 (2020年12月15日～2021年12月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,354,318,726
受取配当金	1,354,315,720
受取利息	18
その他収益金	2,988
(B) 有価証券売買損益	8,819,771,677
売買益	20,637,090,614
売買損	△11,817,318,937
(C) その他費用等	△ 1,385,918
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,172,704,485
(E) 前期繰越損益金	85,578,587,907
(F) 追加信託差損益金	5,894,702,613
(G) 解約差損益金	△35,319,788,079
(H) 計(D+E+F+G)	66,326,206,926
次期繰越損益金(H)	66,326,206,926

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）

《第12期》決算日2022年 3 月25日

[計算期間：2021年 9 月25日～2022年 3 月25日]

「三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）」は、第12期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

運 用 方 針	日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の小型株式に投資を行います。 RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
分 配 方 針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2021年 9 月24日	円 25,382	% —	605.96	% —	% 97.5	% —
9 月末	24,624	△ 3.0	587.87	△ 3.0	96.0	—
10月末	24,505	△ 3.5	578.08	△ 4.6	97.6	—
11月末	23,304	△ 8.2	541.50	△10.6	96.1	—
12月末	23,071	△ 9.1	556.50	△ 8.2	96.0	—
2022年 1 月末	20,193	△20.4	525.98	△13.2	95.7	—
2 月末	20,101	△20.8	534.78	△11.7	96.0	—
(期 末) 2022年 3 月25日	20,710	△18.4	545.29	△10.0	96.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

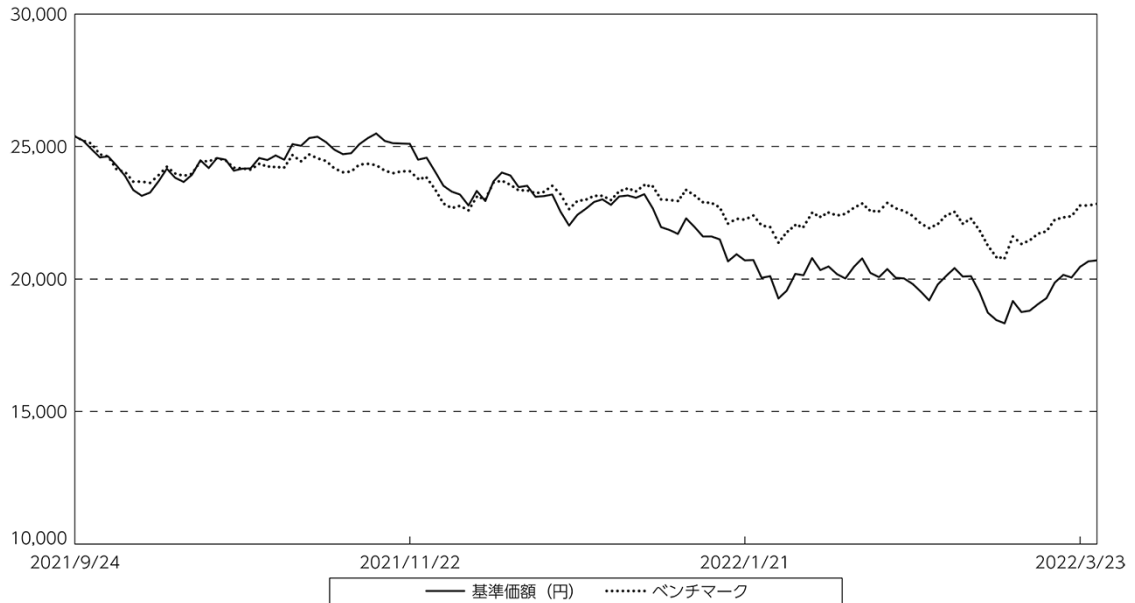
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ18.4%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－10.0%）を8.4%下回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待などを背景に国内小型株式市況が一時的に上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から国内小型株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

（銘柄要因）

上位５銘柄…セプテーニ・ホールディングス、MARUWA、三井ハイテック、新日本科学、ジャパンマテリアル

下位５銘柄…Sansan、ギフティ、田岡化学工業、セルソース、ラクスル

●投資環境について

◎国内小型株式市況

- ・国内小型株式市況は下落しました。
- ・新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待などから一時的に上昇する局面もありましたが、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から、国内小型株式市況は下落基調で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）＞

- ・日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の小型株式に投資しております。

＜日本・小型株・ファンド・マザーファンド＞

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね84～88銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、インターネット接続サービスのインターネットイニシアティブやシステム構築を手掛ける電通国際情報サービスなど9銘柄を新規に組み入れました。一方、ビジネスデータ提供などを行うユーザベースや医療研究用試薬などを手掛けるタカラバイオなど13銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について 主な差異要因

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

（プラス要因）

- ・業種配分要因：海運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：セプテーニ・ホールディングス、MARUWAの株価上昇がプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：ギフティ、Sansanの株価下落がマイナスに影響しました。

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第12期
	2021年9月25日～ 2022年3月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,958

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

- ・今後も日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・緊迫しているウクライナ情勢が今後の企業業績に与える影響を見定めるのは現段階では難しい状況にはありますが、小型株市場は情勢悪化以前から下落基調が続いていたこともあり、今のところ落ち着きを取り戻しているものと考えております。また、新型コロナウイルスに関しては感染拡大影響からの業績回復が継続している企業が多くみられております。加えて、前述のような外部環境に左右されず好調な業績が続く見通しの企業もみられ、ウクライナ情勢悪化や新型コロナウイルス感染再拡大に対する懸念はあるものの、独自の技術や特徴的なサービスを持つ企業が多数存在する小型株市場は中長期では成長性の高い魅力ある市場と考えております。
- ・ここまでの株価下落の中で、中長期の成長が期待されるものの割安に放置されている銘柄が増えていると考えられ、銘柄選別を強化する方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。
- ・日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○１万口当たりの費用明細

(2021年９月25日～2022年３月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 104	% 0.466	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(98)	(0.439)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.033	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(7)	(0.033)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	111	0.500	
期中の平均基準価額は、22,353円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年９月25日～2022年３月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 10,962	千円 102,655	千口 8,311	千円 65,336

○株式売買比率

(2021年9月25日～2022年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,978,561千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,358,977千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月25日～2022年3月25日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

該当事項はございません。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,261	百万円 319	% 14.1	百万円 1,716	百万円 364	% 21.2

平均保有割合 24.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	693千円
うち利害関係人への支払額 (B)	125千円
(B) / (A)	18.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2022年 3 月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口	千口	千円
	239,433	242,084	1,919,513

○投資信託財産の構成

(2022年 3 月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千円	%
	1,919,513	99.2
コール・ローン等、その他	14,605	0.8
投資信託財産総額	1,934,118	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年3月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,934,118,329
コール・ローン等	14,462,185
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	1,919,513,889
未収入金	142,255
(B) 負債	9,948,992
未払信託報酬	9,918,712
その他未払費用	30,280
(C) 純資産総額(A－B)	1,924,169,337
元本	929,120,451
次期繰越損益金	995,048,886
(D) 受益権総口数	929,120,451口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,710円

<注記事項>

- ①期首元本額 914,872,346円
 期中追加設定元本額 41,439,669円
 期中一部解約元本額 27,191,564円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.0710円です。

○損益の状況（2021年9月25日～2022年3月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 819
受取利息	11
支払利息	△ 830
(B) 有価証券売買損益	△ 420,945,615
売買益	13,094,535
売買損	△ 434,040,150
(C) 信託報酬等	△ 9,948,992
(D) 当期繰越損益金(A＋B＋C)	△ 430,895,426
(E) 前期繰越損益金	1,127,621,561
(F) 追加信託差損益金	298,322,751
(配当等相当額)	(258,832,027)
(売買損益相当額)	(39,490,724)
(G) 計(D＋E＋F)	995,048,886
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	995,048,886
追加信託差損益金	298,322,751
(配当等相当額)	(259,148,522)
(売買損益相当額)	(39,174,229)
分配準備積立金	1,130,635,921
繰越損益金	△ 433,909,786

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2021年9月25日～ 2022年3月25日
費用控除後の配当等収益額	3,014,360円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	259,148,522円
分配準備積立金額	1,127,621,561円
当ファンドの分配対象収益額	1,389,784,443円
1万口当たり収益分配対象額	14,958円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第43期》決算日2021年12月10日

[計算期間：2021年6月11日～2021年12月10日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、12月10日に第43期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第43期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率	インデックス	期 騰 落 中 率			
	円		%		%	%	%	百万円
39期(2019年12月10日)	63,644		13.6	542.20	11.4	98.5	—	9,260
40期(2020年6月10日)	66,071		3.8	493.51	△ 9.0	97.7	—	8,091
41期(2020年12月10日)	77,830		17.8	518.74	5.1	98.3	—	8,453
42期(2021年6月10日)	85,592		10.0	568.57	9.6	96.6	—	9,056
43期(2021年12月10日)	89,616		4.7	557.49	△ 1.9	96.1	—	8,837

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2021年6月10日	円 85,592	% —	568.57	% —	% 96.6	% —
6月末	88,149	3.0	567.37	△0.2	95.4	—
7月末	85,634	0.0	557.74	△1.9	96.0	—
8月末	89,927	5.1	572.35	0.7	96.9	—
9月末	93,874	9.7	587.87	3.4	96.2	—
10月末	93,487	9.2	578.08	1.7	97.8	—
11月末	88,967	3.9	541.50	△4.8	96.2	—
(期 末) 2021年12月10日	89,616	4.7	557.49	△1.9	96.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

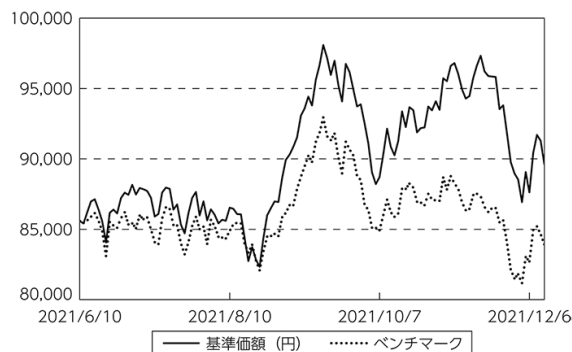
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－1.9%)を6.6%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

国内小型株式市況が下落したことや組み入れを行った一部の個別銘柄の株価下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…セルソース、バイカレント・コンサルティング、MARUWA、ネクステージ、SHOEI

下位5銘柄…田岡化学工業、ユーザベース、ギフトィ、タクマ、市光工業

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内小型株式市況は小幅に下落しました。
- ・期首から2021年8月中旬にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待と、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などによる経済活動に対する先行き不透明感が綱引きする展開となり、小幅な動きとなりました。
- ・8月下旬からは国内の新政権への政策期待の高まりや国内において新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向となった一方、中国不動産大手企業の債務問題の悪影響などが懸念されたことや11月中旬以降は新型コロナウイルスの変異株感染拡大懸念などもあり、期末にかけて一進一退の動きとなりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね87～93銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。期首期末比では、自動車向けモーターコアなどを手掛ける三井ハイテック、専門職など人材紹介のクリーク・アンド・リバー社など6銘柄を新規に組み入れました。一方、システム構築の電通国際情報サービスや自動車部品のエフ・シー・シーなど11銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－1.9%）を6.6%上回りました。

（プラス要因）

- ・業種配分要因：その他製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

- ・銘柄選択要因：セルソース、バイカレント・コンサルティングなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：精密機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：田岡化学工業、ユーザベースなどの株価下落がマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・小型株の業績見通しは新型コロナウイルスの影響からの回復が継続している企業が多く、変異株に対する懸念はあるものの、今後も堅調な推移は持続するものと判断しています。また、景況感などに左右されず好調な業績が続く見通しの企業もみられ、独自の技術や特徴的なサービスを持つ企業が多数存在する小型株市場は中長期では成長性の高い魅力ある市場と考えております。
- ・個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。
- ・日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月11日～2021年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.029 (0.029)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	26	0.029	
期中の平均基準価額は、90,152円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月11日～2021年12月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 593 (272)	千円 1,425,757 ()	千株 808	千円 2,106,669

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年6月11日～2021年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,532,426千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,870,040千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月11日～2021年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,425	150	10.5	2,106	291	13.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,646千円
うち利害関係人への支払額 (B)	340千円
(B) / (A)	12.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年12月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.7%)			
サカタのタネ	26.1	19.5	63,667
建設業 (2.1%)			
Lib Work	35.2	34	29,172
前田建設工業	183.8	—	—
インフロニア・ホールディングス	—	147	149,646
食料品 (1.4%)			
不二製油グループ本社	12.4	12.9	29,953
ビックスコーポレーション	18.5	45.1	86,186
ファーマフーズ	17.3	—	—
繊維製品 (0.6%)			
セーレン	—	18.9	47,552
化学 (8.3%)			
日本化学工業	10.8	13	34,736
田岡化学工業	15.8	77	112,035
大阪有機化学工業	22.7	21.5	76,755
住友ベークライト	39.2	34.7	192,238
扶桑化学工業	36.7	40.9	195,706
新日本製薬	16.8	16.6	18,658
タカラバイオ	27.3	27	70,821
医薬品 (5.5%)			
JCRファーマ	17.3	19	42,731
そーせいグループ	70.1	70.9	138,609
カルナバイオサイエンス	23.5	22.2	21,245
ペプチドリーム	5.5	6	16,674
ミズホメディー	12.2	13	27,781
セルソース	12.4	29.4	221,382
あすか製薬ホールディングス	46.6	—	—
ガラス・土石製品 (4.7%)			
日東紡績	18.1	—	—
MARUWA	15.2	15.4	225,456
ニチアス	31	40	110,800
ニチハ	29.9	21.8	67,144

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.6%)			
新日本電工	477	456.2	134,579
金属製品 (2.6%)			
トーカロ	63.8	27.5	41,855
RS Technologies	17.5	28.5	180,975
テクノフレックス	37.5	—	—
機械 (5.3%)			
タクマ	90.6	74.2	104,844
アイダエンジニアリング	134.5	164.5	160,058
小田原エンジニアリング	12.6	15	39,000
レオン自動車	24.6	23	31,970
技研製作所	24.8	26	111,540
ローツェ	5.5	—	—
電気機器 (7.2%)			
SEMITEC	—	4.5	46,710
日東工業	17.7	16.6	26,659
エレコム	13.1	—	—
マクセル	62.2	95.5	137,806
レーザーテック	2.8	—	—
図研	26	22.7	83,649
日本電子	14.5	9.4	84,506
FDK	73.7	80	79,920
三井ハイテック	—	10.3	90,125
市光工業	149.2	117.3	62,872
輸送用機器 (0.7%)			
トヨタ紡織	43.6	28.3	62,260
エフ・シー・シー	37	—	—
精密機器 (4.7%)			
日本エム・ディ・エム	66.2	65	126,360
東京精密	25.3	12.9	63,145
トプコン	119.5	104.9	175,812
メニコン	4.5	9	34,245
その他製品 (5.7%)			
ブシロード	15.7	24.6	47,281

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
前田工織	57.3	57.1	227,258
SHOEI	44.2	43.4	211,141
陸運業 (0.4%)			
丸和運輸機関	24	24	33,048
情報・通信業 (16.9%)			
NECネットエスアイ	37.5	94.5	173,974
アートスパークホールディングス	21.9	70.4	62,444
テクマトリックス	39.3	42	82,992
ユーザベース	44.9	61	88,084
マネーフォワード	36.8	26.5	186,560
スパイダープラス	24.2	26	38,064
ラクスル	—	19.8	107,514
メルカリ	14	13.1	84,626
スマレジ	26.6	26	71,656
Sansan	19.8	88.4	227,541
ギフティ	54.4	55	133,595
マクアケ	6.8	8.9	42,898
ビザスク	26.2	24.9	135,954
コマースOneホールディングス	15.2	—	—
電通国際情報サービス	16.5	—	—
卸売業 (1.0%)			
ラクト・ジャパン	13.4	11.7	28,208
シップヘルスケアホールディングス	18	20.8	53,144
小売業 (6.4%)			
アダストリア	35	35	65,800
ネクステージ	82.6	77.8	183,841
FOOD & LIFE COMPANIE	20.7	18	78,840
西松屋チェーン	42.1	41	62,320
日本瓦斯	96.1	96	151,200

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (1.3%)			
全国保証	13.7	15	76,200
アルヒ	35.4	34	34,238
不動産業 (3.6%)			
いちご	312.3	307.4	90,683
オープンハウス	18.3	13.8	87,906
ティーケービー	18.3	17.2	26,505
カチタス	26.4	22.2	100,122
サービス業 (19.3%)			
日本M&Aセンターホールディングス	23	24	77,760
タケエイ	47.5	—	—
新日本科学	—	37	56,795
セブテニ・ホールディングス	395.3	396.3	189,431
クリーク・アンド・リバー社	—	42	90,174
フルキャストホールディングス	71.5	70.5	180,762
ジャパンマテリアル	85.6	78	139,464
I B J	118.4	114.1	112,160
メドビア	4.1	10.7	41,248
エラン	95.8	93.9	117,656
エアトリ	50.5	49	171,745
ソラスト	62.8	66	79,860
ペイカレント・コンサルティング	7.6	4.5	218,925
ダイレクトマーケティングミックス	21	21	80,010
TREホールディングス	—	46.3	81,441
建設技術研究所	20	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	4,548	4,605
	銘柄数<比率>	92	87

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,488,919	% 95.5
コール・ローン等、その他	396,116	4.5
投資信託財産総額	8,885,035	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,885,035,990
コール・ローン等	386,375,890
株式(評価額)	8,488,919,000
未収配当金	9,741,100
(B) 負債	47,905,291
未払解約金	47,905,199
未払利息	92
(C) 純資産総額(A－B)	8,837,130,699
元本	986,109,755
次期繰越損益金	7,851,020,944
(D) 受益権総口数	986,109,755口
1万口当たり基準価額(C/D)	89,616円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,058,117,201円
期中追加設定元本額 112,221,947円
期中一部解約元本額 184,229,393円
また、1口当たり純資産額は、期末8.9616円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

日本・小型株・ファンド	301,637,611円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	267,716,806円
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）	249,442,955円
国内株式セレクション（ラップ向け）	127,313,990円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	17,536,320円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	13,021,472円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	6,396,947円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF（適格機関投資家限定）	2,054,447円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	989,207円
合計	986,109,755円

○損益の状況

(2021年6月11日～2021年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	42,646,353
受取配当金	42,684,500
受取利息	550
その他収益金	1,317
支払利息	△ 40,014
(B) 有価証券売買損益	425,497,691
売買益	1,120,398,928
売買損	△ 694,901,237
(C) 当期損益金(A+B)	468,144,044
(D) 前期繰越損益金	7,998,519,338
(E) 追加信託差損益金	885,454,934
(F) 解約差損益金	△1,501,097,372
(G) 計(C+D+E+F)	7,851,020,944
次期繰越損益金(G)	7,851,020,944

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。